Vol. 116, No. 3 April 2019　　題字　一萬田 尚登 第5代日印協会会長

月刊インド

Monthly Journal of the Japan-India Association

公益財団法人 日 印 協 会（日印間の政治・経済・文化・人的交流に貢献して 116 年）

ホーリー祭り
（2019 年 3 月 20 日～21 日）

上：ガンジス河上流の聖地リシケシで色粉に染まる人々
（写真提供　個人会員　長浜浩子）

下：店頭に並ぶ色粉（Wikipedia より）

目次

1. 2019 年度予算理事会 報告 …… P. 3
2. インド総選挙 注目州からの現地報告 …… P. 8
3. ポスト・チャイナプラスワンは ASEAN からインドへ …… P. 11
4. 第 44 回“様々なインド”東洋文庫『インドの叡智展』に参加して …… P. 15
5. インドニュース（2019 年 2 月-3 月） …… P. 16
6. イベント紹介 …… P. 22
7. 新刊書紹介 …… P. 25
8. 掲示板 …… P. 27

1. 2019 年度予算理事会 報告

The Board Meeting of the Directors

日印協会 事務局長　西本 達生

去る 3 月 8 日（金）に、2019 年 4 月から始まる新年度事業計画案ならびに実行予算案が、理事会にて審議ののち承認されましたので、ここに会員の皆様にその骨子についてお知らせいたします。

港区六本木の国際文化会館にて、理事 18 名中、森 喜朗会長、鈴木 慎副会長、大森一夫副会長はじめ、12 名の理事と監事 2 名の出席を得て開催され、議案審議と評決ののち、会員増に関して活発な討議がなされました。

1．決議事項

第一号議案 2019 年度（平成 31 年度）事業計画の承認について（決議事項）

平林理事長から事業計画案を説明し、諮ったところ全会一致にて承認されました。

以下、今回も第一号議案を全文引用します。少々長い文ですが、この機会にご一読ください。

2018 年は、恒例の首脳相互訪問として、インドのモディ首相が 10 月 27 日に来日、28 日 29 日の 2 日間にわたる過密な予定をこなして、「特別・戦略的・グローバル・パートナーシップ」関係を一層進展させました。今次訪問の内容とその意義を振り返り、日印関係を展望したうえで、日印協会として次年度の活動方針を探ってみたい。

I. 日印関係の現状と展望

2018 年 10 月 28 日、29 日の両日の安倍・モディ首脳会談は、多国間首脳会談の場を含め今回で 12 回目であり、その親密さと日印関係の緊密さがわかる。

しかも今回は、安倍総理による異例に手厚い待遇が待っていた。安倍総理はモディ首相を、これまで外国要人を招いたことのない、山梨県の富士の麓にある自らの別荘に招待し、水入らずで夕食をともにしながら会談した。昼食は近くのホテルで、非公式ながら対中関係、北朝鮮問題など機微に触れた実質的な内容のあるものであった。日印の共通のビジョンに基づき、「自由で開かれたインド太平洋」に向けて協働していることの確認がなされた。

安倍総理は自らモディ首相を山梨県にある最先端技術を誇るファナックのロボット工場に案内し、東京へもそろって特急に乗車して帰った。

これらのことは、2017 年にモディ首相の出身地であるグジャラート州アーメダバードにて、安倍総理夫妻を破格の待遇でもてなした答礼の意味があるが、内外に向けて、日印両国の特別親密な関係および、安倍・モディ両首脳の個人的信頼関係を発信した意義は大きい。

今次訪問では多くの成果が上がった。

首脳会談の冒頭、安倍総理は「強いインドは日本の利益」「強い日本はインドの利益」であるとし、日印関係は世界でも最も可能性を秘めた二国間関係であるとして、モディ首相とともに、地域や世界の平和と繁栄に貢献したいと述べた。これに対しモディ首相は、同感の意を表し、歴史ある二国間関係を新しい分野に広げ、交流を強化したいと応じた。

これまで日印間では多くの合意がなされ実施中であるが、今回の首脳会談で新たに合意したことについては、（注）を参照願いたい。

II. 当協会の対応

1. 当協会の目的と事業分類は、定款によると次の通りです。

公①　インドの政治、経済、文化などに関する情報収集、調査、研究
公②　日本人とインド人との交流促進の場の提供
公③　講演会の開催、更に機関紙の発行を通じたインド及び日印関係に関する知識、情報の普及及び啓発
公④　文化行事等の開催及び後援などによる文化交流の促進

公⑤　日印双方の政府・関係団体に対する提言、さらにこの法人の目的を達するために必要な事業
上記に即して実施している経常的な事業を分類すれば、下記のとおりです。

(1) インドの政治、経済、社会、文化に関する情報収集、調査を行い、それらを講演会や機関誌『月刊インド』やweb季刊誌『現代インド・フォーラム』を通じての紹介(公①)
(2) 当協会のホームページを一段と機能を充実するとともに、フェイスブックを通じたインド関連情報の発信とインド・ネットワークの拡充　(公③)
(3) 日本企業のインド進出に対するアドバイスや企業の方々を対象として講演会の開催および個別の照会に対するアドバイス、さらに大学や大学院の「インド紹介講座」に対する支援や学生団体の交流事業への支援　(公③)
(4) インドの社会や歴史に関する行事、更に舞踊や音楽などの文化行事を行う団体及び個人に対し後援するとともに、ナマステ・インディアをはじめ各種拡がりを見せている日本各地のインド祭関連への参加並びに支援。若者の交流支援　(公④)
(5) 日印協会交流会、各種レセプション、セミナーなどを通じ、在日インド人コミュニティーとの連携を深め、さらにインド各地の印日協会や経済団体との交流促進　(公②)

2. 新年度の重点事業

日印協会としては、以上のような両国関係の進展を踏まえ、2019年度においても、文化交流、人と人との交流やビジネスの拡大に寄与するために、インドに関心のある各方面の人々を支援し、また、法人会員企業や法務・税務関連ファーム、日本大使館・領事館や在日インド大使館、さらにJETROやJICAなど政府系機関、日印経済委員会や経団連、在日インド商工協会など内外の官民の関係各位の役に立つように、支援・協力して参ります。

日印協会の財産の一つである、1903年設立以来継続の機関誌『月刊インド』も、このほど現存するページのデジタル化を終え、バックナンバーの閲覧・検索が可能となりました。今後公益性の充実の観点から、アーカイブ化して一般に公開するなどの措置を考えていきたいと考えます。

『月刊インド』は、会員のための季刊誌ですが、歴史的にみると政治、経済、文化、人的交流など日印関係全般につき貴重な情報源となってきました。最近では、毎号掲載している「インドニュース」はインドの情勢と日印関係の現状を簡潔にまとめた資料として重要性を増していると考えます。このニュースは、日印協会からの要請に応じ、外務省南西アジア課が在インド在外公館からの方向やマスコミ報道を簡潔に整理分類し、注目すべきことについてはコメントを付すものであり、信頼性の高いもので、外務省、在外公館と特別の関係を持つ日印協会ならではのものと自負しております。

また2015年9月に日印協会内に発足させた「現代インド研究センター」は、センター長を平林 博理事長が兼務し、国際政治学者堀本武功先生と小島 眞拓殖大学名誉教授のお二人を上席研究員（Senior Fellow）とし、より充実したWeb版季刊誌『現代インド・フォーラム』（年4回発行）の企画編集と発行を続けております。この季刊誌は、協会のWebサイトにのみ掲載しているものですが、ベテランのみならず新進気鋭の学者・研究者による論文の掲載を通じて、深みのあるインド情勢の紹介普及に貢献しています。協会としては、本季刊誌により、インド関連の様々な分野において調査・研究をしている学者や研究者に執筆機会を提供することを通して、中堅・若手研究者の支援につなげていきたいと考えます。

最近では、インド人学者、研究者、マスコミ人などからの英文での論文投稿も増やすようにしておりますが、その際は簡単な日本語要約を付しております。

特集、論文などにつき役員の皆様からのご提案を歓迎いたします。

2019年度は、新規事業として、(3)に該当するところのインドビジネス、特に実際の日印ビジネス経験者や法務・税務の専門家などを招いて一連のセミナーの開催を企画してみたいと考えます。

このような活動の一方で2019年度も引き続き、既存の会員は勿論、今後インド進出を計画している企業や、日印関係に寄与する団体・企業に対する情報提供や、相談活動にも力点を置いて参ります。

3. 会員の状況

(1) 法人会員：

協会の活動と財政基盤を支える法人会員の数は、2019年2月末現在124社で、昨年同時期より1社増となりました。
新入会法人は；　サンウェルソリューションズジャパン（人材派遣）、弘中会グループ、東レ、ハウラー（ウェブ、パンフレット制作）、日印ビジネス支援協会（株）、ZEUS Law（インド法律事務所）、LIXIL、運動会屋、エトワール海渡の9社

対して年度内退会法人は；　マハラジャ、オカムラ、弘中会グループ（2018年度に入会後、年度内退会）、東京センチュリー、島津製作所、三菱地所、デロイトトーマツ合同会社　です。退会の理由は、当協会からの直接的なメリットが見えないといった理由であります。当協会としては、企業様には当協会からの支援はもとよりですが、日印関係の発展と将来性をご説明するとともに、CSRの観点からもご支援いただきたいとその都翻意を促しておりますが、残念ながら説得に応じていただける企業は大変少ないのが現状です。

インド進出日系企業数は、2017年10月時点の1,369社に対し、2018年10月時点で1,441社と新規数が一時の年100社増ほどの勢いはないものの、既進出企業のインド国内拠点数は4,838から5,102と堅調な増加が見られます（在インド日本大使館発表）。インド市場を海外で数少ない重要マーケットと位置付けていることに変わりはありません。
最近の傾向として、公益財団法人などの協会活動支援に対する企業の意識は薄らいでおり、実利主義の方が勝ってきております（日経新聞2月1週目朝刊）。CSRよりもESG（Environment Social Governance）という用語が頻繁に使われるように、企業としての価値が、環境対応を柱に社会貢献する方向に変わりつつある、いわば潮目が変わりつつある気配を感じております。

このような情勢から日印協会としましても、今後企業のCSRの意義に期待するだけでなく、片や実利主義に応える活動にも目を向けざるを得ないのではないかと考えます。
例えば、日印協会主催で、協会の法人会員であるファームに登場いただき、法務・税務に関するビジネス実務セミナーなどを行うことも必要かと考えて参ります。
なお、引き続き新規進出企業を捉えて入会を提案することと、既に進出している企業への再考を促すことの両面の活動を進めていくことも必要と考えます。毎回のお願いで恐縮ですが、役員の皆様におかれても、関心のありそうな企業のご紹介、ご推薦、出来れば働きかけなど、一層のご支援が得られますれば幸甚に存じます。
新年度予算としては、増減を見込まず2018年同等として、減を食い止めるべく努力いたします。
（添付資料5『法人会員入退会推移』ご参照）

(2) 個人会員：

漸減の状況が続き、2019年2月末現在で、昨年3月より9名減の398人と400台を割り込みました。昨年も対前年15名減でありました。
古くからの会員の高齢化による退会が目立つ状況ととらえています。また学生会員は15名（±0）、インド人42名（3増）、スウェーデン人1名が新入会です。
新年度は、いわば自然減ともいえる逆風状況ではありますが、昨今のメディアによるインドに対する関心の高さを今後期待し、500人に目標を掲げて努力する予算としました。

4. 収支状況 （詳細は添付資料の2-1及び2-2がありますが、ここでは省略します）

（注）2018年10月の日印首脳会談の成果

(1) 安全保障
・次官級で開催してきた外務・防衛対話（2プラス2）を閣僚級に引き上げることを決定
・地域の連結性（Connectivity,道路・鉄道・港湾など人とモノの移動を容易にする施策）向上のため、インドとアセアン諸国を結ぶ東北インドの開発やバングラデシュ等における開発案件につき協力
・物品役務相互提供協定（ACSA）の正式交渉開始決定
・海洋安全保障に関する海上自衛隊とインド海軍の協力取り決め作成、全軍種（陸海空）間での交流強化
・日印宇宙対話の立ち上げ
(2) 経済協力、高速鉄道インフラ
・ムンバイ・アーメダバード間500kmの新幹線協力計画への円借款供与（昨年の1000億円に続く第2弾）、インド在来線の鉄道安全に関する協力の一層の推進（JICAによる技術協力など）7件に3,164億円の円借款の供与を約束
(3) 経済関係
・日印通貨融通協定（スワップ協定、規模は750億ドル）の合意
・日印デジタル・パートナーシップの促進
✓ 日本の産業技術総合研究所とインドの工科大学ハイデラバード校（日本がハード・ソフト両面で協力中）によるAI技術の共同開発
✓ ロボティックス分野での共同開発
✓ 次世代無線通信規格5Gの協業
✓ スタートアップ企業の相互進出への支援
・「インド長寿化計画」と日本の「アジア健康構想」の連携
・食品加工工業など農業分野での協力推進
・新たなモノづくり学校の開校（すでに4校が開校済み）
・特許審査ハイウエイを通じた投資促進
・日印エネルギー協力転換プラン合意を含むエネルギー分野での協力推進

(4) 人的交流
・観光、ビジネス、スポーツ、有識者、地方政府、国会議員等の人的交流の抜本的拡大
・来年1月からのインド人に対する、さらなるビザの緩和
・デリーでの日本語教師育成センター立ち上げなど日本語の普及
(5) グローバルな協力
・日本はインドが主導する「太陽に関する国際的な同盟（ISA）」の枠組み協定を日本が受諾
・エネルギー転換・脱炭素化に向けた世界的取り組みに日印で緊密に連携
・国連創設75周年に向けた安保理改革のためのG4での協力を日印主導で加速
・核兵器のない世界を目指し、対話継続
・東アジア包括的経済連携協定（RCEP）交渉の年内に実質的妥結に向けて協力、世界貿易機関（WTO）の重要性を再確認
・安倍総理からインドのシップリサイクル条約の早期締結を慫慂

第二号議案 2019年度（平成31年度）予算案の承認について（決議事項）

笹田常務理事から、2019年度予算案に基づいて説明し諮ったところ、全会一致で承認されました。
事業活動収入は、約32百万円と前年予算に比して100万円増を見込みます。100年に亘る月刊誌データのアーカイブ検索化に対して寄付を募る予定にしており、この分に相当します。

事業活動支出の内、直接事業費は2018年度並みを予定いたします。 2019年度は、駐印日本大使の交代の可能性を考慮し、文化行事費用の計上を行いました。間接事業費では、職員入れ替えで人件費および福利厚生費で22万円増、直接・間接事業費合計で約27百万円の支出、前年度と比して65万円増でほぼ前年並みを見込みました。

管理費支出は、極力外注予算をミニマイズするとの観点から、会計業務は大内理事にほぼボランティアで受託いただき、社会保険業務などのほかほぼ全ての事業を人件費の低い常勤職員が担っております。従って2019年度もほぼ前年並みの9万円増で頑張ってまいります。事業活動の経常収支額では、上記の会員の募集により会費増収を図る努力をするも、前年度より約58万円改善の約10万円の赤字を見込みます。

第三号議案 「寄付金等取扱規程」の新規導入（案）の承認の件および第四号議案「会計処理規程」の改訂承認の件（決議事項）

いずれも、平林理事長より添付資料に基づいて説明し諮ったところ、出席理事全会一致により原案承認された。

第五号議案 「評議員会の招集」の承認の件（決議事項）

平林理事長より、来る6月中に評議員会の招集を諮ったところ、出席理事全会一致により原案承認された。

2. 報告事項

会員の状況など一号議案の通りでありますが、事務局はじめ執行部および理事各位には、引き続き法人会員勧誘にご協力いただくよう改めて要請した。

3. その他（意見交換）

特に法人会員増の方策に関し、理事の協力を仰ぎましたところ理事の方々で活発な議論がなされ、日印協会が主催又は他と共催でビジネス・セミナーなどを開催し、法人や個人の会員になるべき相手との接点を創出してはどうかとの意見をいただきました。協会執行部としましては、さっそく実行に移すべく活動してまいります。

法人会員入退会推移　（2018年度）　資料5

（五十音順 2019年2 月現在）

特別法人会員46社	伊藤忠商事株式会社	株式会社東芝
	インドステイト銀行 東京支店	有限責任監査法人トーマツ
	ウェブスタッフ株式会社	トヨタ自動車株式会社
	株式会社ＮＴＴドコモ	株式会社豊田自動織機
	キヤノン株式会社	豊田通商株式会社
	国際縄文学協会	株式会社東横インホテル企画開発
	国際スポーツ振興協会	ＤＯＷＡサーモテック株式会社
	小島国際法律事務所	日本航空株式会社
	Corporate Catalyst India Pvt.Ltd.	株式会社日本視聴覚社
	株式会社小松製作所	株式会社菱法律経済政治研究所
	株式会社ジャパンペガサスツアー	東日本旅客鉄道株式会社
	新日鐵住金株式会社	株式会社日立製作所
	株式会社シンリョー	フィデル･テクノロジーズ株式会社
	スズキ株式会社	松田綜合法律事務所
	住友商事株式会社	丸紅株式会社
	世界開発協力機構	株式会社ミスズ
	世界芸術文化振興協会	三井農林株式会社
	全日本空輸株式会社	三井物産株式会社
	双日株式会社	三菱商事株式会社
	一般財団法人東京芸術財団	三菱ケミカル株式会社
	第一三共株式会社	武蔵野メディカル株式会社
	有限会社ダイメックス	株式会社ライズ・ジャパン
	株式会社大和証券グループ本社	ランプの宿株式会社
一般法人会員79社	株式会社ＩＰパートナーズ	東洋アルミニウム株式会社
	あずさ監査法人	東洋インキSCホールディングス株式会社
	株式会社 Willings	**東レ株式会社　（新規加入）**
	株式会社運動会屋　（新規加入）	株式会社中村屋
	エア･インディア リミテッド	日産自動車株式会社
	株式会社エイチ･ティー･エル	特定非営利活動法人日印国際産業振興協会
	株式会社エトワール海渡　（新規加入）	**日印ビジネス支援協会株式会社（新規加入）**
	一般財団法人 ＭＲＡハウス	株式会社ニフコ
	沖印友好協会	公益財団法人日本交通公社
	鹿島建設株式会社	一般財団法人 日本国際協力センター
	鴻池運輸株式会社	日本通運株式会社
	株式会社コックス･アンド･キングス･ジャパン	日本電気株式会社
	SUNWELL SOLUTIONS JAPAN　（新規加入）	日本放送協会
	山九株式会社	野村ホールディングス株式会社
	ＪＦＥスチール株式会社	ハイカル ジャパン
	株式会社ジェイグリーン	**株式会社ハウラー　（新規加入）**
	株式会社ジェイティービー	パナソニック株式会社
	株式会社システムコンサルタント	株式会社博報堂
	株式会社資生堂	バンク･オブ･インディア 東京支店
	有限会社シタァール	阪和興業株式会社
	株式会社商船三井	株式会社ピーアイ・ジャパン
	品川イーストクリニック	日立造船株式会社
	スタンダードチャータード銀行	株式会社日吉
	住友重機械工業株式会社	富士通株式会社
	住友電気工業株式会社	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学
	セコム医療システム株式会社	前田建設工業株式会社
	ZEUS Law　（新規加入）	三井住友海上火災保険株式会社
	ソフトバンクグループ株式会社	株式会社三井住友銀行
	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	株式会社三菱ＵＦＪ銀行
	第百ゼネラル株式会社	三菱重工業株式会社
	大和ハウス工業株式会社	株式会社みずほ銀行
	高砂熱学工業株式会社	株式会社ヤクルト本社
	ダイキン工業株式会社	株式会社安井建築設計事務所
	帝人株式会社	ヤスマ株式会社
	ティー・ディー・パワーシステムズ・リミテッド	ヤマハ発動機株式会社
	ＴＭＩ総合法律事務所	ユーピーエルジャパン株式会社
	株式会社デリー	**株式会社LIXIL　（新規加入）**
	株式会社デンソー	学校法人立命館
	株式会社電通	ＹＫＫ株式会社
	東京海上日動火災保険株式会社	
	（年度内退会）	
	マハラジャ、オカムラ、弘中会グループ、東京センチュリー、島津製作所、三菱地所、	
	デロイトトーマツ合同会社、	

2. インド総選挙 注目州からの現地報告

Indian General Elections: a Field Report from Notable States

元NHKニューデリー支局長　広瀬公巳　個人会員

インド選挙管理委員会は、5月23日に総選挙の開票を行うと発表した。隣国パキスタンとの軍事対立が続く中、強い指導者であることを強調するナレンドラ・モディ首相が再任されるのか、歴代首相を輩出した国民会議派のラフル・ガンディー氏が支持を伸ばすのか、世界の関心が集まる。

筆者は、去年暮れの地方選挙でインド人民党が大敗したラジャスタン州と、インド人民党がどこまで現在の勢力を保つことできるのかが注目されるウッタルプラデシュ州を訪問し現状を見た。堅調な成長を維持したモディ首相に引き続き国政を託したいという声と、このままでは格差や分断が広がると懸念する声の双方を聞いた。

1.　国民会議派が伸びたラジャスタン

1月末の北インドは少し肌寒い。デリーから車でジャイプールに向かうと、ラジャスタン州に入ったころから、道路の両側に黄色い畑が広がる。買取り価格が低く抑えられたままの小麦では、十分な収入が得られないということなのだろうか、乾期の畑は菜種油の草原が続く。インドの選挙で鍵を握るのは有権者の半数以上を占める農民や貧困層だ。道路わきで目立つのが国民会議派のポスターだ。地方選挙で勝利し州首相となったアショーク・ゲーロット氏を党の顔に、ラフル・ガンディー総裁や母親のソニア・ガンディー前総裁の写真、それに地元政治家の名前が大看板に掲げられている。農民の借金を棒引きにするいわゆる「徳政令」を約束した政治家は総選挙でも影響力を持ちそうだ。一方でインド人民党の存在感は強くない。「モディ政権を支持しないのか？」という問いに、ある農民は親指を下に向けて不支持の感情を露わにした。「前の選挙ではインド人民党に投票した。借金ができるようにはなったが、今度は返済ができなくなった。生活は前よりも苦しくなった。生活苦で自殺者も出ている」と話す。

＜国民会議派　アショーク・ゲーロット氏（広瀬撮影）＞

5年前の2014年の総選挙で地滑り的な大勝利をしたインド人民党のモディ政権は、人口の増加を吸収できる約7パーセントの成長を維持し、国民全般の生活水準も向上した。インフレや失業も政権に途中降板を求めるほどには大きな問題にはならず、地方選挙の結果もインド人民党の勢いを裏付けるものとなってきた。しかし、去年12月の5州での地方選挙では、インド人民党が大敗。農村部では成長の恩恵を実感できない不満がたまっているとの分析が一般的だ。

ジャイプールのバス停でインド政府のポスターを見つけた。「モディ政権の5年間に家庭用のガスが普及しモディ氏の力によって女性の生活が改善した。ガスへのアクセスは55パーセントから90パーセントに伸びた」とモディ氏の写真が台所で微笑むインド女性の写真とともに掲示されている。ただ政権が思っているほどに国民は満足した生活を送っているのか、総選挙の行方は目を離せない状態になっている。去年暮れの地方選挙では、ラジャスタン州では国民会議派が倍増、それに相当する分だけインド人民党が半減という大きな変化があった。

＜ジャイプールのバス停のポスター　同上＞

2.　勝敗を分けるウッタルプラデシュ

＜ウッタルプラデシュ州バラナシのガート　同上＞

インド人民党の後退という同じような現象が総選挙でも見られるのか。総選挙での最大の注目州のひとつとなっているのがウッタルプラデシュ州だ。約2億の最大の人口の州は、下院の全議席545のうち80と議席数が非常に多く、過去の総選挙でも州の結果が全体の勝敗を大きく左右して来た。特にバラナシの選挙区はモディ首相の立候補地で、選挙の流れや盛り上がりの加減　を強く反映する。

バラナシといえば、沐浴の地だ。ガンジス河がヒマラヤからインド洋に南下する流れの中で、小さく左に曲がりその後唯一僅かに北上する場所にある。教徒が死者を火葬し灰を流すヒンドゥー教徒の聖地。河畔の階段が河まで連なっているガートでは、宗教儀式のプージャの鐘の音が何重にも重なって鳴り響き、川面にはロウソクを浮かべた陶器の皿が流れる。裸で水を浴びる男性、サリーを水浸しにする女性。「この光景は変わることがないのだろう」と思っていたが、ガンジス河でボートをこぐ男性に話を聞くと、モディ政権の5年でこのバラナシも大きく変わったという。

ヒンドゥー教徒の若者なのだが、一番大きな変化は河がきれいになったことだという。燃やせない遺体を流すこともあるバラナシのガンジス河は、汚れていることが有名だった。それがモディ首相の清掃運動によってきれいになったのだという。河岸の違法建築の取り締まりや水質の管理が進み、遺体を燃やす薪も入手しやすくなったという。町中でも、道路の舗装や拡幅が進み、流通が劇的に改善。焚火で炊事をしていた女性を薪集めの労働と煙による健康被害から守るためプロパンガスのシリンダーの配布も進めたことも評価されている。男性は、インドを豊かな国にする首相が再選されるべきだ、とモディ氏への強い支持を示した。「やはりヒンドゥー教徒の町だけにバラナシはインド人民党か」と思っていると、別の高齢のボート漕ぎの男性が議論に入ってきた。「物価が高いからモディは支持できない」という。インフレの進行も前のシン政権の一時期より緩やかなはずなのだが、一般庶民はそんな統計的な比較はしないらしい。単に毎日の生活が苦しいことが現政権への不満となって現れる。

モディ批判は、同じボートに乗っていた別のイスラム教徒の男性からも示された。イスラム教徒がヒンドゥー教徒の過激な集団に殺されることになった、と訴える。バラナシの近郊の古くからあったイスラム教由来の地名が抹消されたという不満もある。この男性は「ヒンドゥー教徒は、イスラム教徒が牛を殺したと言いがかりをつけてくる。モディのせいでインドは皆が仲良く暮らすことができない国になった」と訴える。

3.　プリヤンカの参戦

こうしたモディ氏への不満を現実の得票に変えることができるのか。国民会議派は特別な切り札を1月23日に出した。ラフル・ガンディー総裁が、国民に人気の高い妹のプリヤンカ・バドラ氏をウッタルプラデシュに投入したのだ。選挙対策本部の責任者となり国民会議派の選挙を指導する。プリヤンカは、曽祖父と祖母、父はいずれもインド元首相という名門のネルー・ガンディー王朝の注目の女性。濃い眉と彫りの深い目は、祖母インディラ・ガンジーにそっくりで、兄のラフル・ガンディーより政治家としての資質が高いとの評判もある。結婚し子育てをしていたが、出馬を望む声が長年続いてきた。インド人民党は、ラフル氏が妹に助けを求めざるを得なくなったと批判したが、内心は穏やかではない。選挙地盤は短期間では築けないといわれるものの、プリヤンカ参戦の鮮烈なイメージは、新しい国民会議派旋風が起きる起爆剤になる可能性もある。特にいずれの党も過半数を取れない団子状態の結果になった場合には、国民会議派のほうが連立調整の長い歴史があ

＜国民会議派本部前プリヤンカ氏　同上＞

る。

その意味で注目されるのは、有力政治家の大衆社会党マヤワティ氏と社会党アキレシュ・ヤダブ氏の連合だ。下位カーストの支持を集める2氏の連合はインド人民党の選挙戦に影響を与える。バラナシの街頭で見かけたインド人民党のポスターでは、国民の健康生活を訴えるモディ首相が「自転車に乗って健康の維持と環境の改善に貢献しようと」と訴えていたが、マヤワティ派が党のマークとしている自転車に当てつけたようにも見える。以前は対立していた地域政党が今回は手を結び反インド人民党で結集している。特に重要なのは連立政権となった時のシナリオになる。地域政党にとっては、選挙は衰退と好機が常に混在する。

全国政党であるインド人民党と国民会議派の駆け引きも熱を帯びている。1月26日は共和国記念日にモディ首相は、国防やアフリカとの外交成果を国民にアピールした。これに対し、国民会議派のラフル・ガンディー総裁は1月28日、「貧困と飢えの撲滅に貢献する最低限所得保障を導入する」と述べ、国民会議派が与党に返り咲けば「最低限所得保障」を導入すると発表した。モディ氏が農業に「ＡＩ＝人工知能」を導入するというのに対し、国民会議派は「ＢＩ＝ベーシックインカム」で対抗するというのだ。ベーシックインカムは、格差是正対策として、先進国でも注目されている。補助金や社会保障制度による給付金としてではなく、一定の金額を国が国民に支給するという考えだ。投票を前に選挙戦のバラマキ感が次第に強まっている。

4.　インド人民党の「バラマキ予算」

一方、インド人民党政権は2月1日に新年度予算案を発表した。農作物価格の下落や異常気象に苦しめられ多くの自殺者を出している農民などへの人気取り的な内容が盛り込まれた。モディ政権は予算だけでなく、低所得者層などへの優遇政策を矢継ぎ早に発表している。貧困層に雇用や入学で10%の優遇枠を割り当てる憲法改正案を国会に提出。低位カーストや特定の少数民族を対象にしていた優遇措置については貧困層も対象とすることで「上位カーストの貧困層」の票の掘り起こしを図った。優遇措置が逆差別になっているとの不満層を引き付けたい狙いもうかがえる。身分の上下ではなく、貧困の度合いに焦点を絞ったわけだ。年間売上高が低い事業者に対する物品・サービス税の支払い免除、農産物の最低保証価格の引き上げ、貧困層向け健康保険制度の「モディケア」などと、選挙を前に「大盤振る舞いだ」との厳しい指摘もある。

<ニューデリーのインド人民党本部前モディ氏　同上>

かつてインド人民党は、1998年から2004年まで連立政権を運営し、バジパイ首相は、1991年の経済改革以来の「第二世代の経済改革」をスローガンに、労働法制改革や行財政改革の実行を訴え経済改革路線を追求しようとしていた。しかし経済指標はよくても有権者の多数を占める農村対策が後手に回った。去年暮れの地方選挙でのインド人民党の敗北は、経済は高い水準での成長を維持していても、その恩恵を実感できない農村部の批判票が国民会議派や地域政党に流れれば思わぬ結果を招く警告となった。2004年の総選挙で敗れて下野したインド人民党のバジパイ政権の末期に似ているとの指摘もある、高い経済成長を達成していても、農村部の支持が得られなければ、政権の継続は難しくなる。ラジャスタンとウッタルプラデシュでは「この国の首相はみんな当てにできない」といった政治不信の声も多く聞いた。ただ二期連続のインド人民党政権になれば、国民会議派を軸に栄枯盛衰が続いてきた戦後のインドの政治史の上で極めて大きな意味を持つ転換点になる。インドの選挙は予想が難しい。メディアは政権批判を堂々と行って怯むことはないし、インド人民党が優勢だとばかり伝えていては読者がついてきてくれないため、現役政権批判や厳しめの評価が紙面を賑わす。筆者はこれまでに何度も現地報道の予測に振り回わされてきた。今のところ確かなことは、インドの将来を左右する選挙の投開票の日が近づいていることしかない。

3. ポスト・チャイナプラスワンは ASEAN からインドへ
―“アラカン山脈を越えた別のアジア”がやっと近くなった―
Relocating Japanese Companies in China: An Upward Trend from ASEAN to India

株式会社アジアにじゅういち　白水和憲　個人会員

日本企業のインド進出数は 2005 年の 248 社 298 拠点から 2018 年には 1,441 社 5,102 拠点と、この 13 年間で企業数が約 5.8 倍、拠点数は約 17 倍も拡大した（在インド日本国大使館・JETRO 調査）。顕著に増え始めたのは 2010 年あたりからであるが、その背景には何があったのか。日本企業のアジア投資動向の変化の中でみる昨今のインド投資ブームを ASEAN との比較でみてみる。

1.　中国からの逃避先は東南アジアだった

日本企業は 90 年代に入ってから競ってビジネスチャンスを求めて中国に向かった。しかし、2010 年頃を境として賃金高騰・ストライキ・反日暴動が直接的・間接的な引き金となり、脱中国の流れが加速、その代替え戦略でもあるチャイナプラスワンは ASEAN やインドが候補に挙がった。

すぐにも ASEAN とインドの組み合わせで、日本企業の視察団が相次いで組まれ、頻繁にでかけたが、中国拠点から直接インドに向かったケースは多くはなかった。「インドは投資環境も生活環境もキツイ」というのが結論だった。落ち着いたのが、インド（India）と中国（China）の中間にあるインドシナ（Indochina）を含む ASEAN 諸国であった。

特にこの 30 年間、日本企業の人気投資先として上位グループの常連だったのがタイである。そのタイでこの 3 月 24 日に総選挙が実施された。激しく対立する親軍政政党とタクシン元首相派の得票数は、それぞれ 840 万票、790 万票と拮抗（28 日タイ選挙管理委員会による暫定結果の発表）。正式な獲得議席数の結果発表は 5 月 9 日だが、その結果いかんにかかわらず、国論を真っ二つにするほどの対立劇はほぼ不可避の状況。この 70 年余、軍事クーデターや政党間権力闘争による政治の混乱を頻繁に繰り返してきたタイだが、進出日本企業は、意外に冷静な対応を取り続けてきた。「またか」と呆れつつも、その次には「しばらくすれば落ち着くだろう」。長年の経験値がそうさせている。タイの 3 大安定要素（王室、仏教、軍）を拠りどころにしつつ、「不安定の中の安定」を日本企業は確信している。

もうひとつの人気投資先であるインドネシアも日本企業との親和性が高い。とくに、古く村落社会から引き継がれてきた「ゴトンロヨン（gotong royong）」と「ムシャワラ（musyawarah）」の存在がことのほか大きい。前者は相互扶助、後者は話し合いの意味である。時にはルールよりも人間関係が優先されて弊害がでることがあるものの、この人間関係を大事にする社会風土に日本企業は近しさを感じてきた。

＜まだまだバイク天国のベトナム（ホーチミン市）＞

最近、日本企業の進出ラッシュに湧くのがベトナムである。一般的に大企業の進出に伴う形が多かった日本の中小企業が、ベトナムにおいては先行進出するケースが多い。それは、地理的な近さもあるが、歴史的にも戦前から行き来が多く、馴染みのある地域でもあり、中小企業にとっても安ど感があるとの声が多い。実際、在 ASEAN 日本人商工会議所ベースで見ると、2018 年 6 月時にベトナム（1,797 社）がタイ（1,767 社）を抜いている。

2.　インドの人口はASEAN10か国の2倍強

東南アジアには1970年代から日本企業の進出が長く着実に続いてきた歴史を持っていることもチャイナプラスワンの行先としては大きかった。持論だが、アジア各国を巡回していると、日本人と相性がよいのはミャンマー人とジャワ人と台湾人、そのあとにタイ人とベトナム人が続く。逆に、一番苦手もしくは相性がそれほどよくないのがインド人、という印象を持っている。企業が投資決定する際にもこの関係性は色濃く反映されてきたと思っている。各々の経済規模、経済発展スピード、投資環境に差があることを別にしても、上記の関係性はいまも日本企業の投資決定の意識の中に深く息づいているのは間違いない。

「ベトナム？　人口はどれくらいですか？　そうですか、9,000万人ですか。でもね、わが州だけでも8,000万人もいるんですよ」

これは数年前、ベトナム視察に続いて訪れたインド某州で、私の目の前に座った現地駐在日本人投資アドバイザーから、半ば諭すかのように言われ、時代の変化を感じ取った。人口は経済力が未熟であれば重荷になるが、経済発展とともに労働力や消費市場としての機能が増す。インドは人口の持つプラス要因が既に起動し、世界が羨むほどの存在に変貌していることを痛感した。チャイナプラスワンでASEANに向かった日本企業も、少し遅れてASEAN拠点からインドに手を伸ばす形で進出準備に入ったのである。

参考までに、ASEANとインドの人口比較をすると、以下のようになる。

ASEAN10か国の人口	
インドネシア	2億6199万人
フィリピン	1億492万人
ベトナム	9364万人
タイ	6910万人
ミャンマー	5265万人
マレーシア	3202万人
カンボジア	1601万人
ラオス	668万人
シンガポール	561万人
ブルネイ	43万人

出典：IMF―World Economic Outlook Databases
（2018年10月版）より、筆者抜粋
https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2018/02/weodata/index.aspx

IMFのWorld Economic Outlook Databases（2018年10月版）によれば、インドの人口は13億1,690万人で世界第2位。第1位は中国（13億9,008万人）、第3位は米国（3億2,589万人）、そして第4位にインドネシア（2億6,199万人）となっている。ちなみに、ASEAN（10か国）は合わせても6億4,305万人であり、インドの約半分（48.83%）、インドは日本（1億2,675万人）の約10倍に相当する規模である。

3.　進出企業数急増とともに日本企業のインド観も変化

『海外進出日系企業実態調査』（2017年10月1日時点、2018年5月31日外務省報道発表）によれば、海外進出日系企業総数（拠点数）は7万5,531拠点。国別にみると、中国3万2349拠点（約43%）、米国8,606拠点（約11%）、インド4,805拠点（約6.4%）、タイ3,925拠点（約5.2%）、インドネシア1,911拠点（約2.5%）、ベトナム1,816拠点（約2.4%）。

海外拠点数だけでみれば、日本企業にとってインドはもう世界で3番目の座を占めていることになる。

以下、ドイツ1,814拠点、フィリピン1,502拠点、マレーシア1,295拠点、シンガポール1,199拠点と続く。この上位10か国のうち、ASEANに属するのは6か国、拠点数は合計1万1,648拠点に達する。ちなみに、ミャンマーは438拠点とまだ少ないが、これは長期にわたるミャンマー軍事政権に対する米国の経済制裁措置の影響であり、2016年10月の全面解除以降は日本企業の進出も急増している。

一方、インドの拠点数は 2013 年が 2,510 拠点だから、4 年間で 2,295 拠点増え、ほぼ倍増している。また、4,805 拠点の内訳は、日本企業支店 48、駐在員事務所 88 の計 136、現地法人企業 4,669（合弁企業 2,692、本店 727、支店等 1,187、日本人がインドで興した企業 63）となっている。拠点数は 2005 年（298 拠点）比でなんと約 16 倍。

＜道路には自転車、バイクも混在するが、年々クルマが多くなるインド（タミルナドゥ州チェンナイ市）＞

在インド日本大使館・JETRO「インド進出日系企業リスト」が 2018 年 10 月時のデータを発表しているが、インド進出日本企業は 1,441 社に達し、拠点数は 5,102 拠点と相変わらず増え続けている。

かつて、インドビジネスに携わる人たちの特徴のひとつに、「インド特別論」があった。「タフなインド人と交渉するには特別の力量が必要」「厳しいインドの投資環境と向き合えれば、世界のどこでも通用する」――など。実は、インドの部分を中国やロシアやアメリカなどと置き換えても、さしたる差はないのだが、長らく低空飛行を続けてきたインドビジネスの壁を突破できなかった現地駐在員が日本本社に対するエクスキューズの文言として頻用してきたことがその背景にある。「インドは特別なんです」「インドの大変さは他の国の比ではありません」と。

しかしこの文言も、最近のインド経済の高成長によるビジネスチャンスの増大と進出日本企業数の急増に伴って減少してきたのも特徴的である。

4. ASEAN とインドの壁

それでも、日本人・日本企業のインド苦手意識はなくならない。これはもう相性と言うしかない。日本企業のインド拠点数が急増することで、俄かに日本のインド観も変わったのだろうか。

「アラカン山脈を超えたらまったく別のアジアの国があった」

長年、在インド日系企業駐在員の間で半ば公然と語られ、後任の駐在員にも申し送りされてきた言葉である。アラカン山脈（Arakan Mountains）とは、ミャンマー南部ネグレア岬からインド北東部マニプール／ナガランド州にかけて走る山脈のことである。先の大戦では、インパール作戦で壁として立ちはだかった難所である。

民俗文化人類学者梅棹忠夫も自身の著作『文明の生態史観』（1967 年、中央公論社）で、インドを東洋と西洋の間の「中洋」としている。官僚制度、植民地、英語、近代化、民族、思想、宗教などを多面的に考慮した上でのネーミングである。学術的な評価は別として、言い得て妙、という感じがする。

日本は ASEAN（＝東南アジア）の西端ミャンマーまでは居心地がよいと感じ、アラカン山脈を越えた途端、「インドは東南アジアの延長ではなかった」との台詞（セリフ）が多くの日本人から飛びだしてきたのだった。

5. 貿易を促進するインドと ASEAN の FTA

インドと ASEAN の間には以下のような自由貿易協定（FTA）や経済連携協定（EPA）が締結もしくは交渉中となっている。

◎インド・シンガポール　　EPA　2005 年 8 月発効
◎インド・タイ　　EH（※）特恵貿易協定　2004 年 9 月発効
（タイからインド向けの輸出が拡大）
◎インド・ASEAN　　FTA　2010 年 1 月発効
（2011 年にフィリピンとカンボジアが批准したことで 10 か国すべての国と FTA が発効。2015 年 9 月にサービスと投資分野の FTA も発効）
◎インド・マレーシア　　EPA　2011 年 7 月発効
◎インド・インドネシア　　EPA　交渉中

◎インド・ASEAN・豪州・ニュージーランド・中国・韓国・日本
東アジア地域包括的経済連携（RCEP）　交渉中
（出典：JETRO 調査「世界と日本の FTA 一覧」2018 年 12 月時）
（※FTA や EPA の交渉で全項目の妥結前段階で関税低減などを先行実施する限定的な“早期収穫”物品のこと）

インドと ASEAN10 か国の間で 2 国間協定がないのは、協定発効済みの 3 か国に加えて交渉中のインドネシアを除くと、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ブルネイ、ミャンマーの 6 か国だが、当面は現在のインド・ASEAN の FTA が補完し、今後の RCEP 交渉においても関係が深まることが期待される。

日本の製造企業が集積するタイからインド向け（特に、南部チェンナイ港に向けて）輸出が加速していることはインド・タイ EH の効果でもある。これまでタイからの輸出先はもっぱら ASEAN 域内や日本・アメリカだったが、昨今はインドへの部品供給、さらにはインド市場向けと、輸出先が西方向に向かっている。

6.　日本の持続可能な成長にはインドの協力が欠かせない

日本は製造業の海外シフトでサービス業の比重が増す上に、少子高齢化の進行で労働力の減少と低成長の常態化で、経済が飛躍的に上昇する要因はなかなか見当たらない。この 4 月 1 日から日本では外国人労働者の受け入れ拡大を主眼とした新在留資格「特定技能」を盛り込んだ改正出入国管理法が施行されたが、一方で、前述のように、海外進出日系企業が 7 万 5,531 拠点にも及ぶ現状において、これらグローバル企業の現地ビジネス活動の有効活用（日本経済への還流と貢献）施策が見当たらないのが残念である。

＜中国資本の大型ビルが次々とカンボジアに建設（シアヌークビル）＞

いま、世界で一番成長が期待されるのはインドである。そこに 5,000 拠点を優に超える日系企業が存在し、今後もまだまだ増えそうな気配でもある。

インドの実質 GDP 成長率は、IMF- World Economic Outlook（www.ceicdata.com）の IMF Forecast：GDP によれば、2018 年が 7.300%、2019 年は 7.436%、2020 年は 7.745%、2021 年は 7.743%、2022 年は 7.733%、2023 年は 7.745%――と今後 5 年間の高成長を予測している。

また、世界の 2017 年度名目 GDP ランキングでは、IMF 統計では 5 位イギリス（2 兆 6,284 億ドル）と 6 位インド（2 兆 6,023 億ドル）の差はわずかで、2018 年度はインドがイギリスを抜いて世界第 5 位になることが確実視され、インドの大国化は着々と進む。

ここ数年、日本の牙城でもあった ASEAN に中国の進出が相次いでいる。カンボジアとラオスはもはや中国の手に落ちたと言っても過言ではないほど。日本は新たなパートナーとして世界的な存在感が増すインドに協力を求める機会が多くなると見込む日本企業は多い。インドの協力は欠かせないところまで来ている。

＜ガンディー胸像の前のモディ氏（グジャラート州、白水撮影）＞

いまやチャンギ（シンガポール）やスワンナープ（バンコク郊外）の空港を降りても、IGIA（デリー）やケンペゴウダ（バンガロール郊外）の空港に降りても、ほとんど同じ感覚を味わえる。ASEAN とインドが近づき、もはや日本にとってインドも「アラカン山脈を越えた別のアジア」ではなくなった。

日系企業の投資意欲を生かすも殺すも、モディ首相の真価が問われる。今月から始まる総選挙の行方に注目したい。

4. 第 44 回“様々なインド”東洋文庫『インドの叡智展』に参加して

JIA Study Tour for the Exhibition “Wisdom of India” at the Museum-Toyo Bunko

個人会員　岩田紘行

去る 3 月 18 日（月）午後 3 時半より、インドを語る集い「様々なインド」の課外授業的なツアーが行われました。

先ず東洋文庫ミュージアム（以下東洋文庫）について簡単にご紹介します。東洋文庫は「日本最大級の本の博物館」です。東洋学研究の専門図書館として中国のほか、日本、朝鮮、満洲、蒙古、シベリア、中央アジア、チベット、西アジア、エジプト、インド、東南アジア等、広くアジア諸地域の歴史文献資料が集められており、広くアジアの歴史・文化研究に関するこれほどまとまったコレクションは、日本のみならず世界有数の存在であります（詳細はウェブ・サイト　www.toyo-bunko>or.jp/museum/をご参照）。

東洋文庫の特別企画展として、マハトマ・ガンディー生誕 150 周年を記念して『インドの叡智展』が開催されています（2019 年 1/30～5/19 日）。この度はこの東洋文庫の特別の計らいで学芸員の説明ガイド付きで日印協会会員を対象とした見学会が開催されました。学芸員・篠木さんの案内は、1 階オリエントホール展示の「1869～1948　ガンディーが生きた時代」の説明から始まり、常設の「江戸大絵図レプリカ（壁面の古地図）」で東洋文庫の発祥の地・六義園（元加賀前田藩中屋敷から柳沢家そして岩崎家へと移籍）の位置を確認し、東洋文庫の沿革を学習しながら、2 階へと足を運びました。

2 階の最初は『モリソン文庫』です。G. E. モリソン氏が北京駐在の約 20 年間に腐心収集したアジア関係の書物は圧巻です。重厚な書棚が高い天井の上まで積み上げられています。重要なものとしては、マルコ・ポーロ「東方見聞録」の各種刊本 54 種が含まれているそうです。東洋文庫創設の礎ともなったモリソン文庫を取得した歴史・経緯を聞きながら、ここに所蔵されている図鑑の中からインドの動植物の彩色絵を見て、その後は順路にそって「書物からひもとく世界の歴史」などインド関係の名品の数々をテーマ毎にご案内戴きました。ツアー参加者は女性が多く特にインドの染織「インド染織資料集成」で高価なパトラや鮮やかなグリーン色カシミアショール等に魅せられていました。名品と写真を見ながら解説を加えて戴きました。

＜学芸員の説明に聞き入る参加者達＞

「インドの叡智展」は、複雑なインドの歴史や物語について分かり易い説明文に加え、学芸員の説明も素晴らしく、あっという間に 1 時間の見学時間が過ぎました。あまりにも素晴らしい内容だったのでお聞きすると、インド学の泰斗・辛島昇先生（1933～2015）のご指導もあり、またインド古代言語・サンスクリット語の専門家として知られる辻直四郎博士（1899～1979）は東洋文庫の理事長を務めておられ、辻博士の蔵書が東洋文庫に寄贈されたそうです。それで納得いたしました。

ツァーの後はミュージアムの中庭に面したオシャレな「Orient Café」において参加者一同和気藹々と茶会を楽しみました。いつもとは違う「様々なインド」でしたが、次回を期待したいです。

5. インドニュース(2019 年 2-3 月)
News from India

◇ インドニュース（2019 年 2 月） ◇

1. 内政

【連邦政府・連邦議会】

2月7日：モディ首相は、国会において100分に亘る演説を行い、政権樹立後の成果を強調しつつ、コングレス党による統治を55年間の「権力欲」に溺れた統治であるとして批判した。また、コングレス党がラファール戦闘機に関する汚職疑惑を自信ありげに追求するのは、コングレス党政権下では汚職無しに防衛装備の購買が行われなかったからである、野党が連合して樹立しようとしている「混ぜ物政府」は国のために役に立たない等と述べた。

2月13日：国会が閉会した。今次国会が紛糾したことにより、モディ政権は、市民権法改正法案及びトリプル・タラク法案を上院で審議することができなかった。

2月15日：インド政府は、首相の助言に基づいて、インド大統領が再びジャイトリー大臣を財務大臣兼企業大臣に任命した。

2月24日：モディ首相は、来年度予算案で主な新規スキームとして発表されたPM-KISAN（低所得農民家庭に対して年6000ルピーを直接所得支援する）を開始、1000万以上の各世帯に第一回分として2000ルピーを送金した。

【ジャンム・カシミール州】

2 月 14 日：スリナガルージャンム高速道を走行中の治安当局の車列が、ジャイシェ・モハンマド（ＪｅＭ）によるとされる自爆テロ車両の攻撃を受けて 40 人以上が死亡した（→カシミール情勢につき「今月の注目点」参照）

【マハーラーシュトラ州】

2 月 18 日：アミット・シャーＢＪＰ総裁、タークレー・シブ・セナ（ＳＳ）党首、ファドナヴィス州首相は、ＢＪＰ及びＳＳが下院総選挙及び州議会選挙で共闘する旨記者会見で発表した。

【タミル・ナド州】

2月19日：ＢＪＰ及び全印アンナ・ドラビダ進歩連盟（ＡＩＡDMK）は、下院総選挙において、タミル・ナド（ＴＮ）州（全39議席）及びプドゥチェリー（ＰＹ、旧名ポンディチェリー）連邦直轄地（全1議席）で共闘することを決定した旨発表した。ＢＪＰは、ＡＩＡDMK及びPattali Makkal Katch（ＰMK）と同盟し、ＴＮ州の5議席で戦うとされている。

2月20日：コングレス党はドラビダ進歩連盟（DMK）と次期下院総選挙での議席配分につき同意した。コングレス党は、ＴＮ州の9議席、ＰＹ連邦直轄地の1議席で戦う予定。

2. 経済

2月28日：政府は、2018年度第3四半期のＧＤＰ成長を6．6％と発表し、通年のＧＤＰ成長率見込みを7％に下方修正した。

メモ：

2018 年度第 3 四半期の実質ＧＤＰ成長率は前年同期比 6．6％となり、前年同期（2017 年度第 3 四半期）の同 7．7％（改訂値）を下回り、前四半期（2018 年度第 2 四半期）の同 7．0％（改訂値）から減速。また、市場予測値（ロイター、同 6．9％）も下回った。成長率が 6％台となるのは 2017 年度第 2 四半期以来。2018 年度の実質ＧＤＰ成長見込みを 7．0％と発表した。

3. 外交

【印バングラデシュ関係】

2月8日：印バングラデシュの両外相が共催する第5回合同協議委員会（Joint Consultative Commission, JCC）がデリーで開催された。両外相は会合の中で、あらゆる共通の関心課題について議論し、過去の首脳会合時に決定された事項等に関する現在の具体的な協力状況をレビューした。また、両外相は、両国間の更なる協力強化のため、3つの覚書に署名した（1800人のバングラデシュ中堅公務員の教育、医療用植物分野の協力に関するAYUSHとバングラデシュ保健省間の覚書、バングラデシュ腐敗撲滅委員会と印中央捜査局（Central Bureau of Investigation)間の覚書）。

【印モンゴル関係】

2月10日－12日：スミヤバザル・モンゴル鉱山業・重工業大臣（Minister of Mining & Heavy Industry）が訪印した。同大臣はPETROTECH 2019に参加するとともに、プラダン石油・天然ガス大臣と会談した。

【印イラン関係】

2月16日：スワラージ外相は、ブルガリア訪問の途中に短時間イランに立ち寄り、アラグチ外務次官と面会した。

【印ブルガリア関係】

2月16日－17日：スワラージ外相はブルガリアを公式訪問し、ザハリエヴァ・ブルガリア副首相兼外務大臣と会談したほか、在留インド人コミュニティーに対して演説した。

【印モロッコ関係】

2月17日－18日：スワラージ外相はモロッコを訪問し、エル・オトマニ・モロッコ首相を表敬、ブリタ外務・国際協力大臣と会談したほか、合意文書が署名された。

【印アルゼンチン関係】

2月17日－19日：マクリ・アルゼンチン大統領がインドを公式訪問し、コヴィンド大統領と会談、モディ首相と代表団協議を行ったほか、印アルゼンチン共同声明、テロと闘うための印アルゼンチン特別宣言（India Argentina Special Declaration to Fight Terrorism）の発出及びＭｏＵ等が署名された。

【印スペイン関係】

2月18日－19日：スワラージ外相はスペインを訪問し、ボレル・スペイン外務・ＥＵ・協力大臣と会談したほか、在留インド人コミュニティーに対して演説した。

【印サウジアラビア関係】

2月19日－20日：ムハンマド・ビン・サルマン・サウジアラビア皇太子がインドを公式訪問し、コヴィンド大統領を表敬、モディ首相と会談、スワラージ外相からの表敬を受けたほか、印サウジアラビア共同声明の発出及び覚書（ＭｏＵ）等が署名された。

【印韓関係】

2月21日－22日：モディ首相は韓国を公式訪問し、文在寅韓国大統領と首脳会談を行ったほか、ＭｏＵの署名が行われた。また、モディ首相はソウル平和賞を受賞したほか、在留インド人コミュニティーに対して演説した。

【第16回露印中三カ国（ＲＩＣ）外相会談】

2月27日：スワラージ外相は、鳥鎮で開催された第16回ＲＩＣ外相会談で共同議長を務めたほか、同会談の共同コミュニケが発出された。

メモ：共同コミュニケ　テロ関連部分

2 月 14 日にジャンム・カシミール州プルワマで発生したテロ攻撃後の印パ関係の情勢も念頭に、本共同コミュニケの中でも特にテロに関する記述に着目して取り上げているところ、テロ関連部分の概要以下のとおり。

9. 露印中外相は、あらゆる形態のテロを強く非難した（strongly condemned）。三外相は国際社会に対し、全ての国の主権及び独立を尊重しつつ、国連憲章及び国際法の原則に沿って、関連国連安保理決議とグローバル・対テロ戦略（Global Counter-Terrorism Strategy）の完全な遵守と、国連によるテロリズムに関する包括的条約（Comprehensive Convention on Terrorism）の早期採択を通じて、国連主導のグローバルな対テロオペレーションを強化するよう要請した。三外相は、各国及びそれらの関連機関が国内及び国際的な対テロの取組において中心的な役割を担うよう改めて述べた。更に三外相は、テロ組織は支援されるべきでなく、政治的及び地政学的な目的として利用されてはならない旨強調した。

10. 三外相は、「引き渡し又は処罰」の原則、関連の国際的及び二国間の義務及び適用される国内法に従って、国連グローバル・対テロ戦略、関連国連安保理決議、国際的金融活動作業部会（ＦＡＴＦ基準）、国際条約を含む対テロに関する既存の国際的なコミットメントに沿って、テロ攻撃を実行、計画、惹起又は支援する者に責任を負わせ、処罰をしなければならない旨強調した。

【印露関係】

2月28日：印外務省はモディ首相とプーチン露大統領との間の電話会談に関するプレスリリースを発出した。

メモ：印露首脳電話会談 プレスリリース

1. 本日（28 日）、プーチン大統領はモディ首相に架電した。
2. プーチン大統領より、プルワマのテロ攻撃に対する深い哀悼の意を表明した。同大統領は、テロとの闘いにおけるロシア国民とインド国民との結束を伝達した。
3. モディ首相より、越境テロ攻撃に対する自国の利益を守るとのインドの取組に対するロシアの確固たる支持への謝意を述べ、特別（Special and Privileged）戦略的パートナーシップの柱としてのテロ対策における二国間協力の強化へのコミットメントを新たにした。両首脳は、関係者（the concerned）はテロへのあらゆる支援を止めなければならない旨一致した。
4. 更に両首脳は、両国間で拡大される協力は特別戦略的パートナーシップをますます強力にする旨一致した。
5. プーチン大統領より、本年後半のウラジオストクにおける東方経済フォーラムに改めてモディ首相を招待した。モディ首相は同招待を歓迎し、極東を含む両国間の拡大する経済協力の重要性を強調した。

【印ＵＡＥ関係】

2月28日－3月1日：スワラージ外相はアブダビを訪問し、第46回イスラム協力会議（46th session of Council of Foreign Ministers of Organisation of Islamic Cooperation）で演説を行った後、モルディブ及びバングラデシュの外務大臣とそれぞれ会談を実施した。

4. 日印関係

【第3回日インド・サイバー協議】

2月27日：東京において、第3回日インド・サイバー協議が開催された。日本側から大鷹正人外務省総合外交政策局審議官兼サイバー政策担当大使をはじめとし、内閣官房国家安全保障局、内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター、内閣官房内閣情報調査室、警察庁、公安調査庁、総務省、経済産業省、防衛省、JPCERTコーディネーションセンターから代表者が出席した。インド側から、ウペンダ・シン・ラワット外務省Eガバナンス・IT・サイバー外交担当局長（Mr. Upender Singh Rawat, Joint Secretary in charge of E-governance, Information Technology and Cyber Diplomacy (eG,IT&CD) Ministry of External Affairs)をはじめとする，内務省、国家安全保障会議事務局、電気通信局、駐日インド大使館から代表者が出席した。

両国は、サイバーセキュリティの確保は国民生活や社会経済活動、両国の安全保障を強化するという認識を共有し、自由で開かれ、安全で安定したサイバー空間の実現に取り組んでいくことを再確認した。
この協議では、両国が直面するサイバー攻撃の現状及び対策についての情報共有、サイバーセキュリティ戦略及び政策、サプライチェーン・リスクに係る政策や取組についての意見交換を行った。また、二国間協力については、国際協力の能力構築支援等について議論した。
両国は、次回の日インド・サイバー協議を来年にデリーで開催することで合意した。

今月の注目点：カシミール情勢

2 月 14 日：印側ジャンム・カシミール州プルワマで、印治安部隊の車列にテロ攻撃、少なくとも 44 人が死亡。パキスタンを拠点とするイスラム過激派「ジェイシェ・ムハンマド」(JeM)が犯行声明発出。印はパキスタンを激しく非難。
2 月 26 日：未明、印空軍が管理ライン（LOC)を越えてカシミールではないパキスタン領空に侵入し、パキスタンの KP 州バラコートに爆弾を投下。印空軍機が LOC を越えてパキスタン領内に侵入したのは第 3 次印パ戦争（71 年）以来。
印側はバラコートの JeM 訓練キャンプに「非軍事的先制攻撃」を実施し、テロリスト等を殺害と発表。他方、パキスタン側は越境を認めつつ、被害はない旨反論。
2 月 27 日：パキスタン側は、パキスタン空軍が越境攻撃を行い、越境してきた印空軍 2 機を撃墜、印軍パイロット 1 名を拘束した旨発表。他方、印側はパキスタン空軍が印の軍施設を目標に侵入、応戦してパキスタン空軍機 1 機を撃墜・印空軍機 1 機が墜落と認めた上で、印軍パイロットの扱いを非難。早期解放を要求。
カーン・パキスタン首相は記者会見を行い、「(プルワマのテロについて）印に協力を提案する。事態がエスカレートすれば、自分にもモディ首相にもコントロールできなくなる。パキスタンはテロについて話し合う用意がある」旨発言。
2 月 28 日：カーン・パキスタン首相が、インド軍パイロットを 3 月 1 日に釈放すると発表。
モディ首相は党大会で「インド軍を誇りに思う。インドは一丸となって戦い、共に勝つ」と発言。
（日本の対応）
2 月 15 日：インド北部ジャンム・カシミール州におけるテロ事件に対する安倍総理大臣及び外務大臣によるお見舞いメッセージを発出。
2 月 28 日：カシミール地方の情勢について外務大臣談話を発出。

◇ インドニュース（2019 年 3 月） ◇

1. 内政

【連邦政府/連邦議会】
3月10日：選挙管理委員会は下院総選挙及び同時実施の4州（アンドラ・プラデシュ州、オディシャ州、アルナチャル・プラデシュ州、シッキム州）における州議会選挙の日程を発表した。

3月27日：モディ首相は、衛星破壊ミサイル実験の成功を発表する演説を行った。

【ＢＪＰ（政権与党のインド人民党）】
3 月 1 日：モディ首相は、アンドラ・プラデシュ州における集会で、国家の安全・利益を守るためには 2014 年同様に単独過半数を保有する強い政府が必要であるとし、ＢＪＰへの支持を訴えた。

3 月 14 日：ＢＪＰは、デリーにおいて、西ベンガル州、オディシャ州、ケララ州のそれぞれの州における他党有力指導者のＢＪＰへの移籍を発表した。

3 月 20 日：ＢＪＰは、候補者第一弾として 20 州における 184 選挙区の候補者を発表した。モディ首相はウッタル・プラデシュ州ヴァラナシ選挙区、シャー総裁はグジャラート州ガンディナガル選挙区から出馬する。

3 月 28 日：モディ首相は、ウッタル・プラデシュ（ＵＰ）州メーラトにおいて選挙遊説を開始した。モディ首相は、演説の中で、安全保障の重要性と成果を強調したほか、コングレス党は、実現できない最低収入保障（ＮＹＡＹ）の公約を発表したとして批判した。

【コングレス党（野党のインド国民会議派）】
3 月 12 日：プリヤンカ幹事長は、アーメダバードにおいて幹事長就任後初めての演説を行い、モディ政権が多くの公約を実現していない、国内に憎しみを拡散し人々を分断しているとして批判した。

3 月 25 日：ラーフル・ガンディー総裁は、デリーにおける記者会見で、コングレス党政権が樹立されれば、全世帯数の 20%にあたる最貧困世帯に対し、年間 72000 ルピーまで支給する最低収入保障政策（ＮＹＡＹ）を導入すると述べた。

3 月 29 日：プリヤンカ幹事長は、ＵＰ州アヨーディヤでメディアに対し、党に命じられれば　どの選挙区からでも出馬する用意があると述べた。

【オディシャ州】
3月4日：昨年ビジュ・ジャナタ・ダル（ＢＪＤ）を離党したＢ．Ｊ．パンダ元下院議員（2018年2月、アナンタ・アスペン・センター及び日本財団による招聘プログラムで訪日）はＢＪＰに入党した。

【ウッタル・プラデシュ州】
3月18日：プリヤンカ・コングレス党幹事長は、プラヤーグラージ（アラハバード）における集会で、モディ政権が国の各機関を破壊し、全てをモディ首相の支配下に置こうとしているとして批判した。

2. 経済

【インド経済（5G実証に関する報道ぶり）】
3 月 25 日：エコノミックタイムズ紙において、本年初頭の開始を予定していたインドの 5G 実証が先延ばされる見込みとの記事があったところ、概要は次のとおり。

- 5G 実証用周波数の検討のため最近設立された専門家委員会の座長であるカランディカールＩＩＴカンプール教授は、「5G 実証は本年末又は来年初頭に開始することになるだろう。商用サービスの開始は 2020 年の第 2 又は第 3 四半期になるだろう」と述べた。
- 通信省電気通信局無線計画調整部は何の目的にも使用されないかもしれない周波数を 90 日以上割り当てることに反対しており、5G 実証は障害にぶつかっている。
- 産業界は、最低 1 年以上の合理的な期間に渡り、最小限の費用での実証用周波数を要望している。ネットワークレベルの 5G 実証を行うためには、現行の実験局免許制度の修正が必要である。
- なお、通信省は、ファーウェイ及びＺＴＥの 5G 実証参加について、まだ決断を行っていない。

3. 外交

【印パキスタン関係】
3月6日：印外務省は、カルタールプール回廊[1]に関する印パ間対話を3月14日に開催する旨のプレスリリースを発出した。

[1] シーク教徒の巡礼用に、パキスタン中部パンジャブ州ナロワルとインド国境を結ぶ約 4 キロの「カルタールプール回廊」。インド側ではインド政府が道路整備を始めており、冷え込んだ両国関係の改善につながるか。

メモ：印外務省プレスリリース
○グル・ナーナク師の生誕550年の機会にカルタールプール回廊を開通させ、聖なる寺院（Gurudwara Kartarpur Sahib）への容易なアクセスの確保という長年の人々の要求に応えるとの政府の決定に則り、カルタールプール回廊の態様につき議論し、決着させるための印パ間の対話を3月14日にアタリ・ワガ国境（インド側）において開催する。また、インドは、本件会合のサイドラインにおいて、同日、回廊の調整についての技術レベルの議論を開催することを提案している。

3 月 13 日：印外務省は、ＩＳＩＬ（ダーイシュ）及びアル・カイーダ制裁委員会におけるマスード・アズハルの制裁対象追加案が保留されたことに関するプレスリリースを発出した。

メモ：印外務省プレスリリース
○ＩＳＩＬ（ダーイシュ）及びアル・カイーダ制裁委員会（1267制裁委員会）は、提案を保留にしたメンバーにより、13日にノー・オブジェクション期間が終了した時点で、マスード・アズハルを国連の制裁体制の下でのリストに掲載する提案に決定を下すことができなかった。
○我々はこの結果に失望している(disappointed)。2月14日にジャンム・カシミール州におけるテロ攻撃の犯行声明を出したのに、そのテロ組織であるジャイシェ・モハンマド（JeM）のリーダーを、テロリストとして指名する国際社会による行動を妨げている。
○我々は、制裁対象追加提案の行動を起こした安保理メンバー国及びこれまでにない数の他の全ての安保理メンバー国と共同提案国として参加した国連安保理メンバー以外の国の取組に感謝する。
○我々は、国民への卑劣な攻撃に関与しているテロリストのリーダー達が確実に処罰を受けるように、あらゆる手段を追求し続ける。

3月29日：印外務省はカルタールプール回廊に関する主要な提案について、パキスタンに対して説明を要求している旨のプレスリリースを発出した。

メモ：印外務省プレスリリース
○インドは、カルタールプール回廊のモダリティを議論するためにアタリで開催された前回の会議でインドが提示した主要な提案について、パキスタンに対して説明を要求した。また、インドは、パキスタンからカルタールプール回廊に関連する委員会に物議を醸す人員（elements）が提案されたという報告について懸念を示し、説明を求めた。次回のモダリティに関する会合は、パキスタンの返答を受けた後、適切な時期に予定されることが伝えられた。
○一方、回廊のインフラ整備を迅速に進めるため、インドは、4月中旬に技術専門家会合を開催し、前回の会合で合意されたゼロ・ポイントにおける未解決の問題を解決することを提案した。
○インド政府は、安心、安全、円滑かつ容易な形で回廊を使用し、聖なる寺院（Gurudwara Kartarpur Sahib）を訪問するという、インド人巡礼者の長年の願いを実現することに引き続きコミットしている。

【印サウジアラビア関係】
3 月 11 日：ジュベイル・サウジアラビア外務担当国務大臣がインドを公式訪問し、モディ首相を表敬したほか、スワラージ外相と会談した。

【印モルディブ関係】
3月17日－18日：スワラージ外相はシャーヒド・モルディブ外務大臣の招待を受けモルディブを公式訪問した。

4. 日印関係

3 月 8 日：河野外務大臣は、スワラージ印外相と日印外相電話会談を行った。

3 月 8 日：第 1 回日印宇宙対話がニューデリーで実施された。
3 月 19 日：河野外務大臣は、訪日中のハリワンシュ印上院副議長の表敬を受けた。
3 月 29 日：東京において、インド高速鉄道に関する第 9 回合同委員会が開催された。

今月の注目点：日印外相電話会談

8 日午後 0 時 30 分から、河野太郎外務大臣は、スシュマ・スワラージ・インド外務大臣（H.E. Ms. Sushma Swaraj、 Minister of External Affairs of India）と日・インド外相電話会談を行ったところ、概要は以下のとおりです。

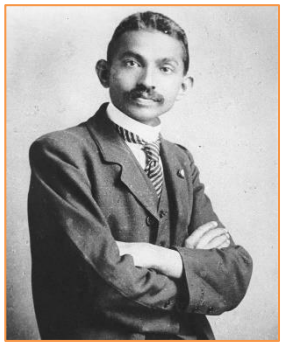
1　河野大臣から、2 月 14 日と昨 7 日にカシミールで発生したテロの犠牲者とご遺族にお悔やみを伝えると共に、テロはいかなる理由によっても正当化できず、このようなテロ行為を断固として非難する旨述べました。また、最近のカシミール情勢の悪化について、インド・パキスタン両国が自制し、対話を通じて事態を安定化させることを求めました。

2　これに対し、スワラージ外務大臣から、今後のテロ対策への取組についての説明がありました。両者はテロ対策の重要性で一致しました。

6. イベント紹介
Japan-India Events

◇　最近のイベント　◇

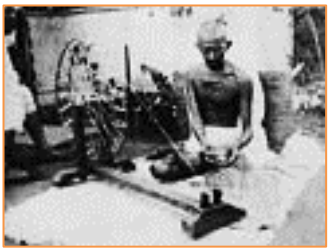
◆　竹中千春先生の講演会『ガンディー、平和を紡ぐ人』



2019 年 4 月 7 日に、国際政治学者で、特にインド政治学に著名な弊協会理事の竹中千春先生（立教大学教授）による講演会『ガンディー、平和を紡ぐ』が東洋文庫で開催されました。

この右の写真の人物は南アフリカで弁護士をしていた時のガンディーです。

マハトマ・ガンディーは、政治家として首相や大統領など、インドのトップにはならなかったが、インド独立に圧倒的な影響を与え、未だ全インド人から聖人として崇められている。しかし、ガンディーは生まれながらの聖人ではなかった。裕福な家庭に生まれ、当時のインドでは極めて稀な英国留学を家族の反対を押し切って果たし、弁護士として帰国。その後、南アフリカに渡り、インド人の不遇を改善するため弁護士として働いた。英語を解するインド人としてインド固有の感覚と国際感覚の差異をうめた。一方、その理不尽さにも憤りを感じ、その意識が、インド人を救済（英国からの独立）する思想を育んでいった。22 年間の南アフリカ生活を終え、インドへ帰国後、その活動が先鋭化し、インド独立を導くべく非暴力の社会形成を構築して行った。インド人民のために身を粉にして活動する決心をして強く実践。その結果、インド民衆よる絶大な信頼と期待がガンディーをマハトマ（偉大なる魂）・ガンディーにした。



竹中先生は、私たちが知る聖人ガンディーとは異なる若き日のガンディーを熱く語ってくださいました。

（写真：Wikimedia より）

◆　4 月 16 日、『インド、独り舞ふ Vol. 6』に行きました！

場所は南青山マンダラ。「インド、独り舞ふ」は今回で 6 回目ということですが、私は初めて参加しました。このダンス公演は、題名どおり、オリッシー、カタック、バラタナティヤムなどのインド古典舞踊を一人だけで踊ります。

私とダンサーまでの距離が 2 メートルほどに近くなる時もあり、目玉の動きもはっきりと見え、激しい踊りがピタッと止まると心臓に響きました。

神々しいしなやかな動き、美しい衣装、夢の様な時間を過ごしました。

（日印協会　山本）

◇　今後のイベント　◇

◆　ナマステ・インディア in 女川町　2019

未曽有の東日本大震災で被災した宮城県の女川町に 8 年前、インドが 46 名のレスキュー隊（インド国家災害対応部隊：NDRF)を派遣して以来、インドと女川町の交流が続いています。

復興を遂げた女川町で、ゴールデンウィークの 5 月 4 日(祝)に、昨年に続き “ナマステ女川” が開催されます

日時：2019 年 5 月 4 日（土）10：30～16:00

（5 月 3 日 14:00～14:40 インド政府派遣舞踊公演のみ開催予定）

会場：女川町まちなか交流館（女川駅より徒歩 3 分）

詳細は、NPO 法人日印交流を盛り上げる会（ナマステ女川）0257-52-2396 にお問い合わせください。

＜過去の会場の様子＞

◆　菩提僊那継承事業 2019

菩提僊那は記録史上、日本に初めて来たインド人であり、開眼導師をつとめた功績は大きなものです。今年も昨年と同様、菩提僊那が滞在して居た大安寺で「菩提僊那継承事業 2019」が 5 月 12 日に開催されます。

日時：2019 年 5 月 12 日（日）13:00～14:40

会場：大安寺（菩提僊那が住したお寺）奈良県奈良市大安寺 2-18-1

詳しい内容が決まり次第、協会 HP でもお知らせいたします。

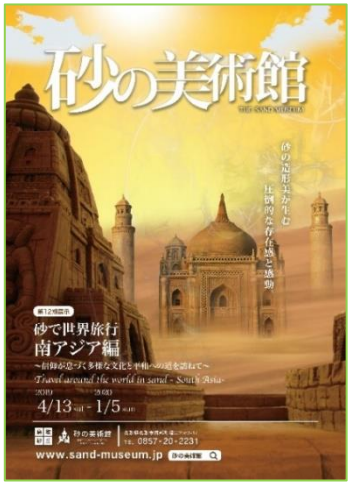
◆　交流会開催のお知らせ　◆

5 月 30 日(木)に、恒例の交流会を、今年度第一回として開催致します。参加ご希望の方は、5 月 24 日(金)迄に、メールまたは、同封の申込用紙に必要事項をご記入の上 FAX でお申込下さい。

日 時：２０１９年５月30日(木)　18:00～20:00
会　場：DIYA　六本木ヒルズ店
　　〒106-0032　東京都港区六本木 6-10-1　六本木ヒルズ ヒルサイド　B1
参加費：　会員/非会員　4,500 円　(飲食代込み)
定　員：60 名(先着順)
〆切: 5 月 24 日(金)　申込み並びに振込み期限
詳しくは同封のチラシご覧ください

◆　鳥取砂丘 砂の美術館第 12 期展示「砂で世界旅行・南アジア編」、２０１９年４月 13 日より開催！

砂の美術館第 12 期展示が、「砂で世界旅行・南アジア編～信仰が息づく多様な文化と平和への道を訪ねて~」をテーマに 2019 年 4 月 13 日（土）から開催されます。



南アジア地域は、「非暴力、不服従」を訴え、その後の世界的な平和活動に多大な影響を与えたマハトマ・ガンジーの生誕 150 周年を迎えるインドをはじめ、親日国が多く、経済的にも強い結びつきがあり、近年その潜在性に高い関心が寄せられています。

様々な文化や信仰が存在する南アジアの世界を、歴史的にも貴重な遺跡や寺院をはじめ、その地域に住む民族の暮らしなどをモチーフに、儚くも美しい砂の彫刻だけで表現します。

展示期間：2019 年 4 月 13 日（土）～2020 年 1 月 5 日（日）
場所：鳥取砂丘砂の美術館
〒689-0105 鳥取県鳥取市福部町湯山 2083-17
TEL：0857-20-2231

◆　オディッシ―の世界 ―5 月特別企画公演プレイベントのご案内―

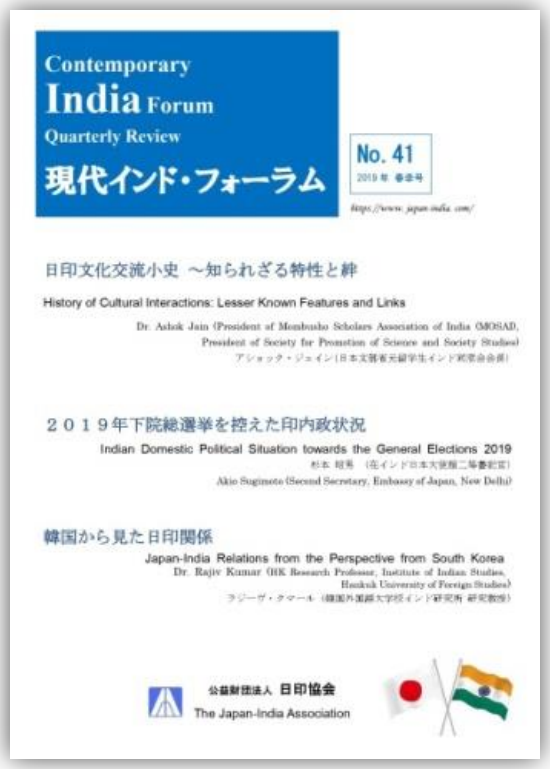
国立劇場にて行われる特別企画公演〈神々の残照―伝統と創造のあわいに舞う―〉の無料プレイベント「オディッシーの世界」（オディッシー舞踊の魅力とそれを育んできたオディシャ州の風土や文化の紹介）に参加しませんか？

日時：2019 年 5 月 17 日（金）　午後 7 時開始（午後 6 時 40 分開場）
会場：国立劇場 2 階 大稽古場
出演：小野雅子（インド政府公認オディッシ―ダンサー）、竹田由美（せたがや文化財団学芸員）
定員：120 名（応募多数の場合は抽選）
応募方法：官製はがきまたは E メールで郵便番号・住所・氏名・電話番号をお書き添えの上、お応募ください。
応募〆切：4 月 26 日（金）必着
応募先・お問合せ：〒102－8656　東京都千代田区隼町 4－1 国立劇場制作部「神々の残照」係
　　メール　ewb2019@ntj.jac.go.jp　　電話 03-3265-6496

7. 新刊書紹介
Books Review

§『現代インド・フォーラム』2019 年春季号　No. 41

日印協会会員に 3 月 29 日にメール配信致しました。
協会 HP にも 4 月 8 日にアップ済です。次の URL でご覧いただけます。
https://www.japan-india.com/release/8260afa6197ea58f457bf10d873b65c367b22871



1. 日印文化交流小史 ～知られざる特性と絆
   History of Cultural Interactions: Lesser Known Features and Links
   アショック・ジェイン(日本文部省元留学生インド同窓会会長)

2. ２０１９年下院総選挙を控えた印内政状況
   Indian Domestic Political Situation towards the General Elections 2019
   杉本 昭男　(在インド日本大使館二等書記官)

3. 韓国から見た日印関係
   Japan-India Relations from the Perspective from South Korea
   ラジーヴ・クマール（韓国外国語大学校インド研究所 研究教授）

§『食から描くインド近現代の社会変容とアイデンティティ』
編者：井坂理穂・山根聡
出版社：春風社
価格：本体 3,700 円＋税　　ISBN978-4-86110-6330

インドの食文化を研究している大学の先生方の論文集。ネットで簡単に読めるインド食文化を紹介するブログとは一線を画し、先生方がイギリス植民地時代から現代までの歴史や文学、宗教、地域、カースト、ジェンダーに関連するインドの食文化を深く掘り下げています。

内容をご紹介すると、
井坂理穂（東京大学）「食から描くインド―近現代の社会変容とアイデンティティ」、山根聡（大阪大学）「十九世紀後半の北インドにおけるムスリム文人と食」、井坂理穂「インドのイギリス人女性と料理人」、サウミヤグプタ（デリー大学）「ナショナリズムと台所～２０世紀前半のヒンディ語料理書」、山田桂子（茨城大学）「現代インド料理の肖像」、浜井裕三子（北海道大学）「一口ごとに、故郷に帰る～イギリスの南アジア系移民マイノリティの紡ぐ食の記憶と貴族の物語」、小松久恵（追手門学院大学）「買う・つくる・味わう～現代作家が描く食と女性」、山田桂子「もの言う食べ物～テランガーナにおける地域アイデンティティと食政治」、

池亀彩（東京大学）「飲むべきか飲まぬべきか～ベンガルール市でのフィールドワークから」、小杉泰（京都大学）「ハラール食品とは何か～イスラーム法とグローバル化」。

コラムの小磯千尋（金沢星陵大学）「スパイス香るインドの食卓」「マハーラーシュトラの家庭料理」、山根聡「日本におけるカレー料理とインド料理」、上田真啓（京都大学）「ジャイナ教の食のスタイルとその背景」なども興味深いです。

§『幸せを呼ぶインドの神様事典』
著者：西川眞知子
出版社：マイナビ出版
価格：本体 1,550 円＋税　　ISBN978-4-8399-6444-3

全ページがカラーです。表紙のかわいいイラストと、劇画チックなイラストの両方が内容を分かりやすくしています。神様の家系図もあるので血縁（？）関係も分かり、インド神話についても詳しく知ることができます。

付録の「あなたのアバターを見つける」で生まれた日から、その人の３つのアバターラ（メイン、サブ、隠れ）がわかります。私のメインアバターはインドラでした。「縛られないことこそが、私の力になる」らしく、気を付ける事は「停滞すること」でした。無駄な動きが多いなと感じるこの頃ですが、それでいいのかな。

著者の西川眞知子さんはインド生命科学（伝統医療）アーユルヴェーダの専門家です。

【日印協会からの重要なお知らせ】
ホームページの会員パスワード変更を、延期しました。

前号で変更日を５月１日とお知らせしていましたが、時期を延期いたしました。
変更時期、新パスワードについては次号でお知らせいたします。

8. 掲示板
Notice

〈次回の『月刊インド』の発送日〉

次回発送は、2019 年 5 月 24 日(金)を予定しております。催事チラシの封入をお考えの方は、日程をご確認のうえ事務局までご連絡下さい。チラシを封入する際には、当該催事の協会会員に対する割引等特典の配慮をお願いしております。チラシ印刷の前にご一考下さい。

＜編集後記＞　3 月 21 日は、日本では春彼岸の中日、お墓参りに行かれた協会会員の方も多いと思いますが、インドでは 3 月 20 日～21 日が、春の訪れを祝う「ホーリー（Holi）祭り」でした。明るい雰囲気の表紙にしたい私のリクエストに答えて、会員の長浜さんから今年撮った写真を頂きました。ご協力有難うございました。

さて、デリーでは Holi が終わると、あっという間に 4 月は 40℃を超えるようになり、5 月は猛暑になり 50℃近くなる日もあるとか。

その中でさらに暑いのは総選挙の戦いです。インドは大きな国なので総選挙は各州にわかれ前後 7 回の投票日が設定されています。一時期、モディ首相率いるインド人民党の劣勢が伝えられましたが、パキスタンとの軍事衝突の機会にモディ政権がとった強行策が国民に受け、勢いを挽回しつつあると観測されています。5 月 23 日に開票なので、月刊インド 5 月号がお手元に届くころには結果がでているでしょうか。

（編集子）

本誌に掲載致します投稿等は、執筆者のご見解･ご意見であり、
当協会の見解を反映するものではありませんので、念のため申し添えます。

入会随時受付中

日印協会は、1903 年、長岡護美、大隈重信、澁澤榮一の３名が中心となって創設されま
互理解の促進を目的として、両国の友好親善に関する事業を行ってきました。

現在の協会の活動は、当協会の活動に賛同下さる会員の皆様からの会費によって支えられております。今後もより良い活動を続けるために、当協会の活動にご賛同いただける法人･個人のご入会を歓迎致します。

インドに関心をお持ちのお知り合いの方がいらっしゃいましたら、是非日印協会をアピールして下さい。ご希望により、当協会の活動に関する諸資料をお送りいたします。日印協会の活動に賛同して頂ける多くの法人会員･個人会員のご入会をお待ちしております。

☆年会費:	個人	１口(8,000 円)から	☆入会金	個人 2,000 円
	学生	１口(4,000 円)から		学生 1,000 円
	一般法人会員	１口(100,000 円)から		法人 5,000 円
	特別法人会員	１口(150,000 円)から		(一般法人、特別法人会員共に)

月刊インド Vol.116　No.3（2019年4月19日発行）　発行者 平林 博　編集者 西本達生
発行所　公益財団法人 日印協会
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-1-14 スズコービル2階
Tel: 03-5640-7604　Fax: 03-5640-1576　E-mail: partner@japan-india.com
ホームページ: https://www.japan-india.com/